

変 更 建 設 住 宅 性 能 評 価 申 請 書

年 月 日

一般財団法人 さいたま住宅検査センター 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

下記の住宅について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第 5 条第 1 項の規定に基づき、変更建設住宅性能評価を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

工事施工者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

工 事 監 理 者 の 氏 名 印

【建設工事を変更する直前の建設住宅性能評価】

- 1. 建設住宅性能評価書交付番号 第 号
- 2. 建設住宅性能評価書交付年月日 年 月 日
- 3. 建設住宅性能評価書交付者
- 4. 変更の概要

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者印	

(注意)

- ① 数字は算用数字を用いてください。
- ② ※印のある欄は記入しないでください。
- ③ 申請者若しくは工事施工者（法人である場合にあっては、それぞれの代表者）又は工事監理者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ④ 共同住宅等に係る変更建設住宅性能評価書の申請にあっては、この申請書を共同住宅等一棟又は複数の住戸につき一部とすることができます。

## 申請者等の概要

## 【1. 申請者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住 所】

【電話番号】

## 【2. 代理者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住 所】

【電話番号】

## 【3. 建築主】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住 所】

【電話番号】

## 【4. 設計者】

【資 格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 号

【氏 名】

【建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【郵便番号】

【所 在 地】

【電話番号】

## 【5. 工事監理者】

【資 格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 号

【氏 名】

【建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【郵便番号】

【所 在 地】

【電話番号】

## 【6. 工事施工者】

【氏名又は名称】

【営業所名】 建設業の許可 ( ) 第 号

【郵便番号】

【所 在 地】

【電話番号】

## 【7. 建設住宅性能評価を希望する性能表示事項】

・選択する評価項目

①音環境の住宅性能評価 ☐ 無 ☐ 有②特定測定物質の測定 ☐ 無 ☐ 有

・測定を必須とする特定測定物質 ホルムアルデヒド

・測定が選択可能な特定測定物質 ☐ トルエン ☐ キシレン ☐ エチルベンゼン ☐ スチレン

## 【8. 備 考】

(建築物名称: \_\_\_\_\_)

申請する工事の概要

【1. 建築場所】

【2. 設計住宅性能評価書の交付番号】 第 号

【3. 設計住宅性能評価書交付年月日】 年 月 日

【4. 設計住宅性能評価書交付者】

【5. 確認済証番号】 第 号

【6. 確認済証交付年月日】 年 月 日

【7. 確認済証交付者】

【8. 工事着手（予定）年月日】 年 月 日

【9. 工事完了予定年月日】 年 月 日

【10. 検査対象工程工事終了予定年月日】 検査時期

第 回	年	月	日	(	)
第 回	年	月	日	(	)
第 回	年	月	日	(	)
第 回	年	月	日	(	)
第 回	年	月	日	(	)
第 回	年	月	日	(	)

【11. その他必要な事項】

【12. 備 考】

(注意)

■第二面関係

- ① 申請者からの委任を受けて申請を代理で行う者がいる場合においては、2 欄に記入してください。
- ② 建築主が 2 以上のときは、3 欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ③ 4 欄及び 5 欄の郵便番号、所在地及び電話番号には、設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときはそれぞれ建築士事務所のものを、設計者又は工事監理者が建築士事務所に属していないときはそれぞれ設計者又は工事監理者のもの（所在地は住所とします。）を書いてください。
- ④ 7 欄は必須評価事項以外で建設住宅性能評価を希望する性能表示事項を選択してください。
- ⑤ 申請者若しくは工事施工者（法人である場合にあっては、それぞれの代表者）又は工事監理者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

■第三面関係

- ① 1 欄は、住居表示が定まっていないときは、地名地番を記入してください。
- ② 2 欄から 4 欄までに掲げる事項については、別紙に明示して添付すれば、記載する必要はありません。
- ③ 5 欄から 7 欄までは、確認済証が交付されていない場合は空欄としてください。
- ④ 8 欄は、既に工事を着手している場合はその年月日を、それ以外の場合は予定日の年月日を記入してください。
- ⑤ 10 欄は、検査の回数が 7 回以上の場合は、適宜記入欄を増やして記入してください。
- ⑥ ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項等は、11 欄又は別紙に記載して添えてください。
- ⑦ 12 欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。